

事務事業評価票

所管課

政策部 市政戦略室

事業番号	0102800	事務事業	市報等発行事務事業				細事業	—		
事業目的	市報等を発行することで市政情報を市民等に提供することにより、市政への参加の推進を図り、文化的な都市の実現に寄与するとともに、併せて市の魅力を発信し、ひととのつながりを生み出す。									
事業対象	全ての市民		事業概要	市報等を月2回年間24回発行し、市内全戸への配布や公共施設等への配架を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	38,406,438	43,513,000	40,225,291	92.4%	42,843,000	98.5%	48,092,000	5,249,000	112.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
市報発行部数 (3月15日時点)	70,265	70,635	71,415	71,415	72,300

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	市報は月2回発行し全戸配布しているため、幅広い世代に公平に市政情報を配信するツールとして有効である。令和3年度に改訂した「市報国分寺の手引き」及び「市報国分寺表記ルール」の庁内周知を徹底し、読みやすく効果的な情報発信ができる媒体となるよう、紙面の見直しを進める。加えて、ホームページやSNSとの連動をより一層促進し、必要かつ十分な情報を広く迅速に届けることができるよう取り組む。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市民アンケートにおいて、市報は市の情報入手先として高い割合 (85.5%) を占めている。デジタル化が進んではいるものの、依然として市報は重要な役割を果たすツールである。
事業実施方法の妥当性	普通	全戸配布により、情報を公平に届けることができている。より読みやすい紙面となることを目指すとともに、ホームページ・SNSと連動することで、より多くの情報を発信していく。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	市報アンケートにおいて、10・20歳代が市報を市の情報入手先としている割合は50.0%と、全体の85.5%を大きく下回っている。ホームページ・SNSとの連動や紙面見直し等により、若年層に手に取ってもらえる媒体となるよう取り組んでいく。原燃料の高騰及び円安の影響により、市報等編集印刷等業務委託費が増額している。より一層のデジタル化を見据え、市報のあり方を見直していく。
------	--

事務事業評価票

				所管課	政策部 市政戦略室					
事業番号	0102900		事務事業	広報事務事業			細事業	—		
事業目的	複数の媒体を使って市政情報を市民等に提供することにより市政への参加の推進を図り、文化的な都市の実現に寄与するとともに、併せて市の魅力を発信し、ひとのつながりを生み出す。									
事業対象	全ての市民		事業概要	ホームページ、SNS、広報番組「国分寺ぶんぶんチャンネル」、広報ラジオ番組「国分寺配信中」を活用し市政情報を発信する。市報の音訊、ホームページ改修など、市政情報へのアクセシビリティを向上する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,604,482	7,963,000	7,710,602	96.8%	8,271,000	103.9%	7,246,000	▲ 1,025,000	87.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
広報Twitter発信件数		464	344	216	216	450				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	各主管課によるホームページやSNS等を活用した情報発信が進められており、アクセス数等も伸びている。動画による情報発信を簡便に行うことができるよう、動画撮影・編集機材の貸出し等の環境整備を進めるとともに、広報に関するノウハウを活かした全庁的なサポートを実践していく。また、広報連絡員を中心とした啓発を継続的に実施し、アクセシビリティの更なる向上を目指す。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	デジタル化が急進する昨今においては、ホームページ・SNS等による多角的な情報発信のニーズは高まっている。今後も、様々な手法を検討しつつ、デジタル化に対応した情報発信を行っていく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	総務省情報通信政策研究所の調査によれば、スマートフォンの利用率は95.3%であり、60代でも85%を超えている。デジタルツールによる情報発信は、時代のニーズを捉えたものである。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	コミュニティFM放送を通じてFM局との協力関係を築くことで、災害時の情報発信体制を整える。ラジオでは聴取エリアが限定されるため、アプリでの聴取を周知することで聴取者数の増加を図る。また、令和4年度に導入した動画撮影・編集機材を活用し、市民が市政に関心を抱く契機となるような動画配信を行なう。ラジオ及び動画については、ホームページ・YouTube・Twitter等と連動することで、広く情報が届くよう発信していく。加えて、ホームページ等のアクセシビリティが向上するよう、全庁的な啓発に継続的に取り組んでいく。									

事務事業評価票

所管課

政策部 市政戦略室

事業番号	0104310	事務事業	まちな魅力発信事務事業				細事業	市政戦略室関係事務事業		
事業目的	国分寺の魅力を発掘・発信することにより、国分寺で暮らす人々への市に対する愛着の醸成を図るとともに、市外の方に対しては国分寺への関心を高め、定住人口や関係人口のより一層の創出に繋げる。									
事業対象	市民・市外在住者		事業概要	ふるさと納税事業による税外収入の獲得も含めたまちな魅力発信や市イメージキャラクターぶんじほたるホッチの活用等、様々な手法による市への愛着・関心を高める事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力		
				●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,372,422	23,120,000	17,007,610	73.6%	19,688,000	85.2%	23,814,000	4,126,000	121.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
ふるさと納税お礼の品提供件数 (件)		368	255	65	218	247				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	令和4年度よりふるさと納税ポータルサイトの運営等に関する主要業務の包括委託へと転換を図ったことで安定的な事業運営が可能となった。この転換を好機と捉えて、市の魅力発信につながる体験型のお礼の品の発掘・開発に重点を置きながら、市内事業者・関係団体との連携により魅力あるお礼の品の更なる拡充を図る。また、市の魅力を市内外へ広範・多角的に発信していくために制作したシティプロモーション動画など活用して市への愛着や関心を持ってもらうよう取組を進めていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	ふるさと納税お礼の品、シティプロモーション動画の制作、ホッチ10周年イベント、国分寺駅フェスでの史跡指定100周年PRなど市の魅力を活かした取組を通じて、国分寺市に対する愛着や関心が高まっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市と地域活性化連携協定を締結する事業者等との公民連携により取り組むことで、民間視点、スケールメリット等を活かした実施方法となっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	これまでに発掘・発信してきた魅力の磨き上げに加え、新たな切り口や視点での市の魅力の発信を進め、更なる定着を図る。また、取組にあたっては、公民連携を意識しつつ、持続可能な取組となるよう関係者の強み・資源を持ち寄りながら実施していく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 市政戦略室					
事業番号	0144000		事務事業	観光事務事業			細事業	—		
事業目的	史跡武蔵国分寺跡などの地域資源を発掘、育成、活用して、市民相互の絆と国分寺愛を醸成し、社会・文化、環境、経済のバランスに配慮した持続可能な観光まちづくりを推進することで、魅力ある国分寺市を創造し、地域全体の活性化を図る。									
事業対象	市民等・市外在住者		事業概要	観光まちづくり協会の事業運営の支援を継続して行うほか、他自治体と連携した広域的な観光事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力		
				●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,737,732	2,644,000	2,111,671	79.9%	2,005,000	75.8%	2,434,000	429,000	121.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
観光宣伝開発・協賛 (協力) 事業 (事業)		12	14	5	6	15				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	観光協会については、従来の観光客誘致から市民が国分寺に愛着を持ってもらうことを優先的に取り組むことになり、令和4年度から協会の名称を「こくぶんじ観光まちづくり協会」に変更した。引き続き、協会の自走化を見据えた法人化の検討や運営を支援し、観光まちづくりの推進に向けて取り組んでいく。また、府中市との連携に関して、両市の交流人口の増加や観光振興を進めるため、情報交流を深め、アフターコロナを見据えた効果的な観光コンテンツの検討や民間が行っている広域的な取り組みへの協力等について継続して行う必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	武蔵国分寺跡史跡指定100周年の関連事業を展開し、地域資源を有効に活用している。また、観光まちづくり協会への事業支援や府中市との連携は、関係人口の増加や観光まちづくりを推進するために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	こくぶんじファンクラブ事業とともに、市に関係する事業者のネットワーク基盤として、国分寺市観光まちづくり連絡協議会を新設するなど、市民協働や官民連携による一体的な観光まちづくりの推進を図っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	国分寺市観光まちづくり連絡協議会を観光まちづくり協会と共同で運営し、事業者と連携した観光まちづくりの推進を図る。また、観光まちづくり協会への補助を継続して行い、市民の創造的なまちづくり活動を支援するとともに、令和5年度は協会の法人化手続に必要な支援を行う。府中市との連携についても歴史のつながりを通じた魅力発信や観光振興を進めるため、取組を継続する。なお、国分寺市総合ビジョン後期実行計画の中心事業である、観光・シティプロモーションサイトの開設及び観光動態調査の実施については、協会と連携した実施・運営体制の構築を見据え、適切な実施時期の検討を進めていく。								

事務事業評価票

				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0100900		事務事業	浄書印刷等事務事業			細事業	—	
事業目的	事務機器等の管理・運用								
事業対象	職員		事業概要	事務執行における利便性・効率性を維持するために、庁内で使用する事務機器等の管理・運用を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,707,146	6,450,000	5,731,230	88.9%	6,757,000	104.8%	7,027,000	270,000	104.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
印刷用紙使用枚数A4		6,472,500	6,417,500	3,192,500	3,192,500	6,380,000			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	事務機械室の印刷機3台、紙折機、自動丁合機、断裁機について引き続き機器の管理を行い、事務執行の利便性・効率性の維持に寄与すると共に、印刷用紙使用枚数の削減等に取り組んでいく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	事務機械の管理を行うことで事務執行の利便性・効率性の維持に寄与する。						
	事業実施方法の妥当性	普通	全庁的に使用する事務機器であるため妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	洋白紙の次年度予算については、過去の実績ベースでの計上とした。電子決裁を基本とし、令和4年度は文書の電子化基準を見直した。引き続き紙の削減を行っていく。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 情報管理課					
事業番号	0102300		事務事業	法令等追録事務事業			細事業	情報管理課関係事務事業		
事業目的	行政上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。									
事業対象	職員		事業概要	適正に事務を執行するため、行政上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,514,863	5,849,000	5,437,059	93.0%	5,778,000	98.8%	5,884,000	106,000	101.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
加除件数		2,018	1,891	1,132	794	1,788				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	加除件数の増減については、法令改正の案件数に影響を受けるが、今後も適正な事務執行に資するために、必要性を精査し、庁内における諸法令集及び関係図書の有効活用について一層の効率化を図れるよう整備を行うとともに、WEBサービスを活用した手法についても所管課に情報提供していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	適正に事務を執行するため、行政上の基本となる諸法令集及び関係図書を整備することは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	ものによっては、紙でなくネット配信サービスもあり、今後は価格を比較し、より有効なサービスを選択していくことも検討していく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	第2オープンに格納されている追録図書の使用頻度の調査を行い、継続するか中止するかを所管課と調整し削減に努めた。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 情報管理課					
事業番号	0103400		事務事業	文書事務事業			細事業	—		
事業目的	庁内全体の文書事務について、常に適切な文書の取扱いが行われるよう努める。									
事業対象	職員		事業概要	議会事務局と市長部局との連絡調整を行うとともに、文書管理規則等に基づき文書管理システムを効率的に運用し、適切な文書管理事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,541,606	11,290,000	9,938,748	88.0%	10,948,000	97.0%	16,544,000	5,596,000	151.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
収受・起案件数		95,978	97,159	66,314	60,000	120,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	文書事務は文書管理システムにより全庁的に安定し、効率的に行われている。今後も定期的な研修や庁内通知等を行い、効率的な文書管理事務を維持していく。引き続き新庁舎移転に伴う文書量の適正化を図る。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	文書管理システムは全庁的に安定した運用が行われ、文書事務は効率的に行われている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	文書管理システム及び電子決裁の導入により効率が図られているため妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	令和4年度は新庁舎移転に向け、庁内文書の削減と適正化を実施する。令和5年度は、目標達成できなかった部署について課題を整理し、再実施を行う。また、新庁舎書庫への文書の移動を鑑み、保存箱の中身の把握、リスト化の予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	政策部 情報管理課					
事業番号	0107500	事務事業	情報公開・個人情報保護事務事業			細事業	—		
事業目的	透明で開かれた市政を推進し、個人情報の適正な取扱いを確保する。								
事業対象	市民・職員		事業概要	市民等に市の保有する公文書の公開を求める権利を保障し、情報公開の総合的推進を図り、透明で開かれた市政を推進すること及び市の保有する個人情報の開示、訂正、削除及び利用中止を求める権利を保障し、個人情報の適正な取扱いを確保することにより個人の権利利益を保護し、基本的人権の擁護及び公正で透明かつ民主的な市政の推進に資する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有	
	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,584,476	2,227,000	1,951,805	87.6%	2,181,000	97.9%	655,000	▲ 1,526,000	30.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
公文書公開・自己情報開示請求件数		114	112	55	55	112			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	公文書公開請求・自己情報開示請求については安定した運用が行えている。情報公開サイトは定期的に情報更新を行い、適正な管理・運用を維持していく。個人情報保護法の改正により、国が定めるルールに従って事務を行うこととなるため、国の動向に注視し、適切な運用を行うことができるよう職員研修等によって職員の意識向上に努める。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	令和5年度からは改正個人情報保護法に基づく事務を行うこととなるが、引き続き国が示す指針に従って適切な事務を遂行するために有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	市が保有する個人情報の適正な取扱いについては、市が主体的に取り組む必要があり妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	個人情報保護法の改正により、個人情報保護のための取組自体は継続するが、情報公開・個人情報保護審議会の開催方法に変更が生じ、開催回数が減となるため、委員報酬等を減額した。								

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0111100	事務事業	固定資産評価審査委員会事務事業				細事業	—		
事業目的	固定資産の評価に係る審査申出に対し、適正な決定を行うことで、市民の権利利益の救済を図る。									
事業対象	固定資産評価審査委員会へ審査申出を行う市民		事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出を審査、決定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	50,984	201,000	63,574	31.6%	116,000	57.7%	111,000	▲ 5,000	95.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
審査申出件数		0	0	0	0	0		0		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和3年度の審査申出はなかった。今後も地方税法第432条第1項の規定に基づく審査申出に対して、固定資産課税台帳に登録した価格が適正であるかを公正中立に審査、決定されるよう引き続き適正な事務執行に努める。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法に設置が規定されており、規定に基づく事務である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は国分寺市固定資産評価審査委員会に係る事務である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和5年度は評価替えの年度ではないため、審査申出件数が少ないと見込んだ。									

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0114600	事務事業	統計調査事務事業				細事業	—		
事業目的	各種統計調査結果を取りまとめ、市勢統計の一環として市の統計書を作成し、各行政部門等に基礎資料を提供する。									
事業対象	市民等		事業概要	各種統計調査結果を掲載し、各行政部門等に基礎資料を提供するほか、統計調査員の表彰の推薦を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	168,680	203,000	176,600	87.0%	207,000	102.0%	173,000	▲ 34,000	83.6%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
統計書の発行	240	240	0	230	170

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

基幹統計調査の主要な調査や市政情報を提供することにより、行政施策の基礎資料となり、民間においても研究資料として活用されている。市ホームページでの公開を引き続き適切に行うとともに、データの利活用を推進するために公開の方法を見直すなど、統計情報の利活用に資するように努める。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

低い

国分寺市統計は、各種施策の基礎資料となるため重要性は認められるものの、冊子を印刷して配布する形式については、電子データへの置き換えが可能である。

事業実施方法の妥当性

普通

国分寺市統計の作成は委託等が困難であるため妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

要改善

主に庁内向け配布用の冊子について印刷を取りやめ電子データでの閲覧を徹底するため、予定発行冊数を減とする。

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0116150		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	経済センサス調査区管理 事務事業	
事業目的	令和元年に実施された経済センサス-基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料の作成を行う。								
事業対象	市内事業所・企業		事業概要	5年ごとに実施される経済センサス-基礎調査及び経済センサス-活動調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	12,972	15,000	13,825	92.2%	15,000	100.0%	15,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
調査実施状況		調査区管理	調査区管理	調査区管理	調査区管理	調査区管理		調査区管理	
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	法定受託事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務						
	事業実施方法の妥当性	普通	法定受託事務						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	法定受託事務であるため現状維持とする。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 情報管理課					
事業番号	0116160		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	経済センサス活動調査事務事業		
事業目的	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的とする。									
事業対象	市内事業所・企業		事業概要	令和3年6月1日を調査期日とした調査を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	319,424	4,860,000	4,625,764	95.2%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)		目標値			
調査実施状況		調査準備	本調査	—		—		—		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	法定受託事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務							
	事業実施方法の妥当性	普通	法定受託事務							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	—								

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0116320	事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	工業統計調査準備事務事業		
事業目的	工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県等の地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得ることを目的としている。								
事業対象	市民・事業者	事業概要	令和4年6月に実施が予定されている工業統計調査の準備事務を行うことで、本調査の円滑な実施と結果精度の向上に資する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	9,000	0	0.0%	—	—		—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
調査実施状況		調査	中止	—	—	—			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	令和3年7月に工業統計調査を中止し、国が実施する経済構造実態調査へ移行する旨の通知が出されたため、本事業は中止となった。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性		事業中止						
	事業実施方法の妥当性		事業中止						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
廃止・中止	—								

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0117200	事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	学校基本調査事務事業		
事業目的	学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的な事項を明らかにすることを目的としている。									
事業対象	学校教育法に基づく学校		事業概要	東京都より送付される調査対象の学校に調査票を送付し、学校から提出される調査票を審査し、取りまとめて東京都へ提出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,051	17,000	14,267	83.9%	17,000	100.0%	16,000	▲ 1,000	94.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
調査実施状況		調査	調査	調査	調査	調査		調査		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	法定受託事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務							
	事業実施方法の妥当性	普通	法定受託事務							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	法定受託事務であるため現状維持とする。									

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0117300	事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	建設工事統計調査事務事業		
事業目的	建設工事及び建設業の実態を明らかにし、建設行政等に必要な基礎資料を得ることを目的としている。									
事業対象	建設事業者	事業概要	東京都より送付される調査対象の建設事業者に調査票を送付し、建設事業者より提出される調査票を審査し、取りまとめて東京都へ提出する。毎月行う受注動態調査と7月1日を基準日とした年1回の施工調査がある。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	61,726	80,000	65,872	82.3%	87,000	108.8%	83,000	▲ 4,000	95.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
調査実施状況		実施	実施	実施	実施	実施		実施		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	法定受託事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務							
	事業実施方法の妥当性	普通	法定受託事務							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	法定受託事務であるため現状維持とする。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0114800		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	国勢調査調査区設定事務事業	
事業目的	令和7年10月1日を基準日として実施する令和7年国勢調査に先立ち、市内全域の調査区域を明確にし、調査の重複、脱漏等を防止するため調査区を設定する。								
事業対象	市内全域		事業概要	5年ごとに実施される国勢調査において設定した調査区を管理し、必要な修正を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	0	0	—	0	—	3,000	3,000	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
調査実施状況		本調査	—	—	—	調査区設定			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—								
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務						
	事業実施方法の妥当性	普通	法定受託事務						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
新規事業	令和7年の本調査に向けた取り組みを開始する。								

事務事業評価票

				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0115900	事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	住宅・土地統計調査事務事業		
事業目的	令和5年10月1日を基準日とし、住宅及び居住している世帯並びに世帯が所有している土地に関する実態を調査し、その現状と推移を明らかにする。								
事業対象	市内全域	事業概要	住宅及び居住している世帯並びに世帯が所有している土地に関する実態を調査する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	0	0	—	0	—	8,170	8,170	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
調査実施状況		—	—	—	—	本調査			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—								
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務						
	事業実施方法の妥当性	普通	法定受託事務						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
新規事業	本調査を実施する。								

事務事業評価票

				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0117490		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	農林業センサス調査区設定事務事業	
事業目的	令和7年2月1日を基準日として実施する2025年農林業センサスに先立ち、市内全域の調査区域を明確にし、調査の重複、脱漏等を防止するため調査区を設定する。								
事業対象	市内全域		事業概要	5年ごとに実施される農林業センサスにおいて設定した調査区を管理し、必要な修正を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	0	0	—	0	—	4,000	4,000	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
調査実施状況		本調査	—	—	—	調査区設定			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—								
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務						
	事業実施方法の妥当性	普通	法定受託事務						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
新規事業	令和7年の本調査に向けた取り組みを開始する。								

事務事業評価票

所管課

政策部 デジタル行政推進室

事業番号	0107400	事務事業	電子計算事務等事務事業				細事業	—		
事業目的	市の情報化計画の調整・支援及び庁内の情報システムの管理運営・調整を行う。									
事業対象	庁内職員	事業概要	情報システム使用による事務処理の迅速化及び庁内の横断的対応を図るとともに、情報システムの適正な管理（情報の漏えいや盗難防止）を行う。また、新内部事務系システムによる庁内の情報の共有化を図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	835,301,212	898,271,000	877,300,766	97.7%	870,606,000	96.9%	838,925,000	▲ 31,681,000	96.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
電子申請件数		3,308	9,132	10,148	6,000	8,000				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	第2期基幹系システムにおいては、法改正等に伴うシステム改修を行うとともに、基幹系システムの標準化に向けた取組を開始した。また、内部事務系システムにおいては、令和3年4月にすべてのシステム更新が完了し、安定した運用を行っている。令和3年12月には、デジタル技術を活用した業務改革をより一層加速させ、更なる市民サービスの向上を実現するため、国分寺市行政デジタル化推進方針を策定した。今後、本方針に基づき国分寺市行政デジタル化推進計画を策定、具体的な取組を実行していくとともに、技術の進歩にあわせた情報セキュリティ対策についても適正に実施していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	各情報システムにより業務の効率化が図られ、かつ、内部事務系システムにより庁内の情報共有が効果的に行われている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	情報システムについては、最新技術の確認等を進め、クラウド利用等の必要となる技術の導入を行っているほか情報セキュリティ対策の強化を図っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	現状のシステム運用、セキュリティ対策を維持しつつ、国分寺市行政デジタル化推進計画を着実に進めるための予算を計上するほか、新たに、新庁舎への移転を見据え、新しいサービス提供と働き方を実現するためのシステムを導入・構築するための予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 政策経営課					
事業番号	0104100		事務事業	企画事務事業			細事業	—		
事業目的	効率的かつ円滑な行政運営を図るため、市政の基本的な施策の企画及び立案並びに政策の総合調整を行う。									
事業対象	市民及び職員		事業概要	庁議の開催、主要事務事業の進行管理、国分寺市総合ビジョンの施策進捗管理等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,834,514	5,308,000	5,287,287	99.6%	3,976,000	74.9%	18,217,000	14,241,000	458.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
事務事業進行管理・執行状況報告書の取組状況・成果における担当課の評価のうち、「事業が完了した」又は「計画どおり進行している」と評価した割合 (%)		50	87.5	87.5	100	100				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	庁議については、オンラインでの開催を基本としながら、引き続き効率的かつ円滑な運営に努めていく。主要事務事業の進行管理については、新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高騰が各事務事業に及ぼす影響を注視しつつ、四半期ごとのヒアリングのほか適時進捗状況を把握することにより、所管課の確実かつ円滑な事業執行を支援・促進していく。令和4年度が2年目となる「国分寺市ビジョン後期実行計画」については、計画に位置付けた施策・中心事業が着実に進捗し、各施策の目指す姿・未来のまちの姿の実現とSDGsの達成に向けた道筋が示され、持続可能なまちづくりが進展するよう取り組んでいく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	効率的かつ効果的な市政運営により、未来につながる持続可能なまちづくりを進めるためには、本事務事業の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	庁議の開催、国分寺市総合ビジョンや主要事務事業の進行管理等を直営で行っており、本事務事業の実施手法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	庁議については、オンライン方式を基本に、効率的かつ円滑な運営を継続していく。主要事務事業の進行管理事務については、四半期ごとのヒアリングのほか適宜進捗状況を把握し、所管課の確実かつ円滑な事業執行を支援・促進していく。また、「国分寺市ビジョン後期実行計画」の進捗管理を通じて「国分寺市ビジョン」が定める未来のまちの姿の実現に向けて取り組むとともに、次期総合ビジョン策定に向けた業務を着実に推進していく。以上を実施方針とし、これに必要な予算を積み上げて計上した。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	政策部 政策経営課					
事業番号	0104200		事務事業	行政改革事務事業			細事業	—	
事業目的	市民満足度の高い行政サービスを提供するとともに、効率的・効果的で持続可能な市政運営を行うことを目的として、デジタル技術の活用や業務改善提案制度等による業務改革を推進するとともに行政評価による事業の見直し、広域連携・公民連携の促進を図る。								
事業対象	市民、職員、民間事業者等		事業概要	デジタル技術の活用や業務改善提案制度等による業務改革を推進するとともに行政評価による事業の見直しを実施する。また、近隣市との広域連携や民間事業者等との包括的な連携協定の締結による公民連携の取組を拡充する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革	
		●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	222,594	260,000	218,640	84.1%	246,000	94.6%	320,000	74,000	130.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
市の提供するサービスが向上・改善していると感じる市民の割合 (%) ※令和3年度から調査実施		—	18.0	—	35.0	37.5			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	市民満足度の高い行政サービスを提供するとともに、効率的・効果的で持続可能な市政運営を行うため、職員一人一人の意識・行動改革を促し、全庁的な業務改革を推進していく。事務事業評価については、着実なPDCAサイクルによる事業の評価と見直しを行い、適切な事業展開を実現していく。小平市との広域連携については、これまで積み重ねてきた連携を継続しつつ、両市の行政課題等を踏まえた新たなテーマについても情報交換等を行い、広域連携を推進する。公民連携については、協定締結事業者等との連携を更に深めつつ、地域の活性化に向けて相互の強みを生かした事業展開の拡充と新たな取組の創出につなげていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	良質な市民サービスの提供と持続可能な市政運営の実現のためには、将来を見据えた行政改革の断行が必須であり、本事務事業の有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	行政改革を継続的に推進していくためには、職員一人一人が自発的に取り組むボトムアップ型の推進体制を構築する必要があることから、直営で行っている本事務事業の実施方法の妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	総合ビジョンで掲げる行政改革の目指す姿の実現に向けて、職員一人一人が自発的に業務改革に取り組むべく、業務改善提案制度等の拡充を図っていく。また、令和4年度に策定予定の「(仮称)業務改革(BPR)プロジェクト」に基づき、書面規制・対面規制の見直し等、更なる業務改革(BPR)を推進していく。新庁舎における窓口サービスについては、ワンストップサービスの実現に向けた運用方法等の検討を継続していく。広域連携・公民連携では、関係自治体や協定締結事業者等との連携を更に緊密にし、新たなテーマ・取組を進めていく。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 政策経営課					
事業番号	0104220		事務事業	市民アンケート事務事業			細事業	—		
事業目的	幅広い世代の意見を市政運営に反映させるとともに、国分寺市ビジョン実行計画に掲げる各施策の進捗状況、市の取組に対する市民の満足度等を把握するため、市民アンケートを行う。									
事業対象	住民基本台帳から無作為抽出した満18歳以上の市民、3,000人		事業概要	住民基本台帳から無作為抽出した市内在住者3,000人を対象に、市民参加の一手法である市民アンケートを実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働		
				●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,087,022	2,119,000	2,085,264	98.4%	1,840,000	86.8%	1,861,000	21,000	101.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
市民アンケート回収率 (%)		42.7	40.7	40.8	—	43.0				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	「かんたん」・「わかりやすい」アンケートの実施に向けて、より利便性の高いインターネット回答システムの導入等について検討を行い、回答率の更なる向上を図っていく。また、市政に関する幅広い世代の市民の意向を市政運営に反映させていくため、国分寺市ビジョン実行計画に掲げる各施策の進捗状況の把握以外においても、アンケート結果の活用方法を検討する。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民アンケートは、市政に対する市民の満足度等を把握し、幅広い世代の意見を市政運営に反映させる取組として有効な手段であるとともに、各施策の進捗管理に向けた基礎資料となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民アンケートの調査項目等の調査設計原案作成等の所管課との調整が必要な事務を除き、調査票の印刷製本・発送、集計・分析・報告書の作成等は民間委託しており、本事務事業の実施手法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	幅広い世代の意見を市政に反映させるため、次年度も継続して郵送回答とインターネット回答の手法により市民アンケートを実施する。市民アンケート結果の活用について引き続き市ホームページ等での周知を丁寧に行い、アンケート調査への理解と市政への参加意欲の向上を図っていく。なお、市民が本アンケート事業に参加しやすくなるような調査内容や手法について委託事業者と研究を進めながら実施していく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 公共施設整備推進室					
事業番号	0104110		事務事業	庁舎建設事務事業			細事業	—		
事業目的	庁舎の分散状況が解消され、良質な行政サービスが提供されるとともに、市民活動の拠点となり、地震等の災害時の拠点としても十分な機能を備える新庁舎を建設する。									
事業対象	全市民		事業概要	「国分寺市新庁舎建設基本構想」及び「国分寺市新庁舎建設基本計画」で定める基本理念・基本方針の実現に向け、丁寧な市民参加を行い、設計、施工の各段階を着実に進める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	35 庁舎		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	71,124,000	2,973,361,000	2,939,913,647	98.9%	762,410,000	25.6%	3,787,704,000	3,025,294,000	496.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
新庁舎建設進捗状況		基本計画策定 設計施工事業者選定	基本設計完了	実施設計検討	実施設計完了・工事着手	工事実施				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和3年度は、新庁舎建設用地を取得し、新庁舎建設に関する市民説明会、懇談会等による市民意向を参考に、基本設計を完了した。2月には、実施設計に着手した。併せて、新庁舎建設工事に先立つ埋蔵文化財発掘調査に着手した。 令和4年度は、引き続き実施設計及び埋蔵文化財発掘調査を行った上で、12月には工事に着手する。コスト構成の透明化や適正価格の把握、品質確保を図るため、令和3年度より継続してコンストラクション・マネジメント方式を採用する。また、引き続き市民説明会等の開催等、積極的な情報発信を行い、新庁舎建設についての市民への情報共有を図る。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	新庁舎建設工事については、令和2年度に契約を締結し、令和6年度竣工に向けて事業が進んでいる。令和5年度予算は、しゅん工に向け工事費等必要な経費を計上しており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	新庁舎建設工事は、施工者の技術提案によるコスト縮減、資材の先行発注等による工期短縮が期待でき、早期からのコストやスケジュール管理に優位性がある設計施工一括発注方式と、コスト構成の透明化や適正価格の把握、品質リスク減少に優位性があるコンストラクション・マネジメント方式の併用により進めることとしており、事業実施方法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新庁舎建設工事については、設計施工一括発注方式により令和2年度末に契約を締結しており、令和5年度は、令和4年度に引き続き本体工事を実施する。また、本事業を通して、コンストラクション・マネジメント方式を採用している。 予算については、新庁舎建設工事及びコンストラクション・マネジメント業務委託、埋蔵文化財発掘調査委託の契約額に加え、議会システム設置工事費及びユニバーサルデザインに関するアドバイザー謝礼等を政策的経費として計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 公共施設整備推進室					
事業番号	0104131		事務事業	現庁舎用地利活用検討事務事業			細事業	—		
事業目的	庁舎移転後の現庁舎用地において、老朽化が進む市の公共施設の更新を推進するためにその再配置を行うとともに、財政負担の軽減も視野に民間事業者による活用を行い、恋ヶ窪駅周辺のにぎわいの維持・向上を図る。									
事業対象	全市民		事業概要	「国分寺市現庁舎用地利活用基本方針」に基づき、現庁舎用地に恋ヶ窪公民館、恋ヶ窪図書館、福祉センター、市民本多武道館を再配置し、複合化・多機能化した新たな公共施設を整備し、併せて民間事業者による活用に向けた検討を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	35 庁舎		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	4,844,000	4,816,515	99.4%	7,876,000	162.6%	43,151,000	35,275,000	547.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
現庁舎用地利活用検討事業の進捗状況		—	公共施設検討	基本計画 (案) 公表	基本計画策定	基本設計等				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	基本方針に基づき、令和3年度に引き続き、現庁舎用地利活用に関するコンセプトや複合公共施設的具体像等を内容とする「国分寺市現庁舎用地利活用基本計画」の策定に向けた検討を行う。検討にあたっては、市民参加の場を設けるとともに、最適な事業手法を選定するために民間事業者へのサウンディング型市場調査を実施するなど、関係者の意見聴取を丁寧に行っていく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	令和4年度に策定した「国分寺市現庁舎用地利活用基本計画」に基づき、現庁舎用地複合公共施設の基本設計を行い、民間事業者の公募資料の骨子を作成することで、令和7年度の庁舎移転後の利活用に向けて事業の具体化につなげることができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	基本設計等の作成にあたり、専門的な知識・ノウハウを有する事業者に委託することで、効率的効果的に事業を進めることができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に策定した「国分寺市現庁舎用地利活用基本計画」に基づき、現庁舎用地を適正に利活用をしていくため、現庁舎用地複合公共施設の基本設計等を行う。 現庁舎用地複合公共施設整備に伴い、基本設計や現庁舎用地の測量等、樹木診断及び解体設計を行うべく委託費の予算を確保する。 									

事務事業評価票

所管課

政策部 公共施設整備推進室

事業番号	0104135		事務事業	公共施設マネジメント運用検討事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の安全・安心な生活を支える行政サービスの質を維持し、計画的に公共施設を維持・更新していくため、「国分寺市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）に基づく公共施設マネジメントを推進する。									
事業対象	全市民		事業概要	公共施設の長寿命化の推進のため、「国分寺市公共施設個別施設計画」（以下「個別施設計画」という。）に定める維持管理修繕及び長寿命化改修の効率的・効果的な実施に向けてモデル施設での検証を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	16,060,000	5,170,000	5,170,000	100.0%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
個別施設計画に基づく維持管理修繕及び長寿命化改修着手件数（年度毎）		4	0	—	—	—				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	廃止・中止	個別施設計画に基づく維持管理修繕及び長寿命化改修の手法について、具体施設の発注準備を通して検証を行い、令和3年度に完了したため、本事業は廃止とし、公共施設マネジメントの取組については、令和4年度から「公共施設マネジメントに要する経費」（事務事業番号0104136）に移管する。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	—									

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 公共施設整備推進室					
事業番号	0104136		事務事業	公共施設マネジメント事務事業			細事業	庁舎移転に伴う跡施設利活用検討事業		
事業目的	新庁舎建設による執務機能の分散解消と、現庁舎用地の利活用による公共施設の再配置により、関連する複数の公共施設に跡施設が生じることから、それらの利活用により、公共施設再配置の推進や、老朽化した公共施設の更新に資することを目的とする。									
事業対象	全市民		事業概要	空き空間が発生するひかりプラザ、いずみプラザと、現庁舎用地に再配置する福祉センター、本多武道館について、周辺地域で老朽化の進む公共施設も含め、公共施設の更新用地や民間活力の活用等の利活用を検討する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	10,747	—	0	▲ 10,747	0.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)		目標値			
跡施設利活用検討事業の進捗状況		—	—	<ul style="list-style-type: none"> 担当課へのヒアリング実施 包括施設管理委託の導入方針決定 		<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者へのヒアリング 再編プラン(案)の作成 包括施設管理委託事業者の募集要項作成 		<ul style="list-style-type: none"> 各エリアにおける調査・検討 事業者の募集・選定・事業者協議 		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	—									
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い		「国分寺市公共施設個別施設計画」に基づく施設の長寿命化に資する手法として、公共施設の維持管理水準の向上や安全性の向上、施設管理業務の効率化を図ることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い		包括施設管理委託の実施にあたり、専門的な知識・ノウハウを有する事業者に委託することで、効率的効果的に事業を進めることができる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
事業縮小	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に実施した庁舎移転に伴う跡施設利活用可能性検討に係る基礎調査を基に、令和5年度は、自前で各エリアにおける調査・検討をすすめることとする。 「国分寺市における包括施設管理委託の導入に関する方針」に基づき、令和6年度から包括施設管理委託を実施するべく、令和5年度は、事業者の募集、選定、仕様書協議を行う。 包括施設管理委託の実施に向けて債務負担行為の設定を行う。(令和5年度は0債務) 									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	政策部 政策法務課					
事業番号	0100800		事務事業	争訟関係事務事業			細事業	—	
事業目的	市が当事者となる紛争を解決するため、争訟事件に対処する。行政執行上生じる法律問題を適切に処理するため、顧問弁護士を置くとともに庁内法務相談に応じる。行政不服審査制度により市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保するため、審査庁、審理員及び行政不服審査会に係る事務を行う。								
事業対象	市民及び職員		事業概要	行政執行上生じる法律問題を適切に処理するために顧問弁護士を置くとともに、争訟事件が発生した場合に対処するほか、行政不服審査法に基づく審査請求に係る対応を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,844,611	3,700,000	3,381,768	91.4%	1,777,000	48.0%	1,777,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
争訟事務等の適切な執行		達成	達成	達成	達成	達成		達成	
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	庁内法務相談及び顧問弁護士への法律相談については、継続的な対応を要するものや多くの関係者との調整を要するもの等、多様な案件に対応する必要があり、予防法務の観点からもその重要性は高い。訴訟等については、代理人の外部弁護士と緊密に連携しながら適切な対応が維持された。行政不服審査制度については、審理員事務、処分庁支援、裁決等の各場面において、高い法律的素養が必要である。当該事務事業の充実を図るため、全庁的な法務的対応能力の向上が求められる。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	行政課題への対応としての法務相談及び審査請求事件の処理のための法定機関として有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	最小の経費で事業が執行されており、実施方法の妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	法務相談、訴訟対応及び審査請求を円滑かつ的確に遂行するために必要な法律的素養を有する人材の配置や育成について検討していく。各項目の計上額を精査し、事務事業の執行上最小限の経費を計上する。								

事務事業評価票

				所管課	政策部 政策法務課				
事業番号	0103000		事務事業	特別相談事務事業			細事業	—	
事業目的	市民の日常生活上の諸問題，困りごとについて，各分野の有資格者等による相談を実施し，解決を図る。								
事業対象	市民		事業概要	市民からの相談に対し，各分野の有資格者等が適切な指導及び助言を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,742,441	3,543,000	3,432,000	96.9%	3,554,000	100.3%	3,569,000	15,000	100.4%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期（見込み）	目標値			
利用者の満足度（％）		91.2	94.4	94.8	95.0	96.0			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で，事業を実施した。相談件数は増加傾向で，利用者の満足度も高い。今後も周知広報に努めながら，利用者の意見や他市の状況を踏まえ，より効果的な特別相談となるよう研究していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	市民の日常生活上の諸問題の解決のため，専門的な知識を有する相談員からの適切な助言を得る機会を設けることの重要性及び有効性は高く，利用者の満足度も高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	専門知識を有する相談委員による特別相談事業は，主に委託により事業実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	特別相談の利用件数が増加し，利用者の満足度は上昇している。利用者のニーズや他市の実施状況を見ながら，新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施した上で，満足度の高い相談事業となるよう取り組んで行く。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	政策部 政策法務課					
事業番号	0103100		事務事業	広聴事務事業			細事業	—	
事業目的	市民の日常生活における困りごとなどを解決するための端緒を見出す。市政に対する意見、要望などを聴取整理し、主管課の回答の支援を行うことにより、市民に市の考え方を理解していただくとともに、市政に反映していく。								
事業対象	市民		事業概要	市民の日常生活における困りごとなどを聴き、問題解決のための助言や関係機関の紹介をする。市民から寄せられる市政に対する意見、要望などを聴取整理する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有	
		●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	8,696	7,000	6,556	93.7%	8,000	114.3%	7,000	▲ 1,000	87.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
FAQ「参考になった」評価の割合 (%)		79.8	77.1	79.6	80.0	81.0			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	市ホームページ上の「よくある質問」については、「参考にならなかった」と評価されたページについて所管課と検討し、改善する取組を進めた。市長への手紙等については、所管課の回答案を広聴担当で並行して確認し、適切かつ迅速な回答に努めた。今後も市民に市の考え方を十分に理解していただくとともに、より効果的な市政への反映を目指して取り組んでいく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市民から寄せられる意見等に調査回答し、説明責任を果たすことは、より開かれた市政運営のために有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市政についての総合的な調整を図る広聴事務事業は、市民と市政をつなぐ窓口として資するため主に職員が実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度は現状の取組を維持し、よくある質問の改善を進めるとともに、市長への手紙等については、より丁寧かつ迅速に回答できるよう努めていく。								

事務事業評価票

所管課

政策部 政策法務課

事業番号	0103200	事務事業	オンブズパーソン事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の権利利益を擁護し、開かれた市政の進展と市政に対する市民の信頼の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	市政に関する苦情に対し、公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,203,876	1,204,000	1,203,575	100.0%	1,204,000	100.0%	1,202,000	▲ 2,000	99.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
申立て案件 (件)		6	7	0	1	3				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民の権利利益の擁護を図り、開かれた市政の一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する制度として、よりわかりやすい周知広報に努めながら引き続き適正かつ円滑に運営していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	優れた見識と市民感覚を有するオンブズパーソンが、公正かつ中立的な立場で苦情対応することにより、開かれた市政の一層の進展に資するものであり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門知識を有するオンブズパーソン相談事業は、議会の同意を得た者により事業実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市民の権利利益の擁護を図り、開かれた市政の一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する制度として、引き続き適正かつ円滑に運営していくための予算計上を行う。									

事務事業評価票

			所管課	政策部 政策法務課					
事業番号	0103300		事務事業	法務関係事務事業			細事業	—	
事業目的	市の例規を整備することにより行政運営の適正化を図るとともに、例規集等の編さんを行い、市民等へ公開することにより行政運営の透明化を図る。								
事業対象	市民及び職員		事業概要	市の例規を整備するとともに、例規集等の編さんを行い、市民等へ公開する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	293,917	278,000	262,554	94.4%	275,000	98.9%	272,000	▲ 3,000	98.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
全提案条例の可決成立		達成	達成	達成	達成	達成		達成	
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	政策法務及び法制執務双方の観点から質の高い例規審査を行うため、法令の制定改廃状況を適切に把握し、例規システムの活用により効率的な事務執行に努める。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	例規整備によって適正な行政運営が確保されており、適宜更新される例規情報の公開により透明性の高い市政運営がなされていることから、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	例規検索システム等の活用により、必要となる法令を参照しつつ、効率的に法務関係事務を執行していることから、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	全庁に向け例規の点検を依頼するなど、例規の改正漏れ事案の解消に向けた取組を継続する。予算計上については、各項目の計上額を精査し、事務事業の執行上最小限の経費を計上する。								

事務事業評価票

所管課

政策部 政策法務課

事業番号	0107600		事務事業	国分寺市政治倫理審査会事務事業			細事業	—		
事業目的	市長、副市長及び教育委員会教育長並びに市議会議員の職務遂行上の公正性及び高潔性を実証するために必要な措置として、資産等報告書の審査その他政治倫理確立のため必要な事項の審査その他の処理を行う。									
事業対象	市民及び国分寺市政治倫理審査会委員		事業概要	市長等及び議員から提出された資産等報告書等を審査し、その結果を市長に報告する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	108,750	190,000	150,450	79.2%	131,000	68.9%	250,000	119,000	190.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
厳格な審査による事業目的の実現		達成	達成	達成	達成	達成		達成		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	公正で開かれた民主的な市政の発展のため、現状を維持していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	審査会による審査、資産等報告書の閲覧、審査報告書の公表等により事業目的は達成されており、有効性は高い。審査報告書における指摘・要望事項については、関係部署との連携によりさらなる対応を取る余地がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	資産等報告書比較表を活用して効率的に審査会を運営し、最小限の開催回数で報告書が作成されていることから、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市政治倫理条例第5条第1項及び第2項の規定により提出される資産等報告書に係る審査を適切に行うための審査会開催に必要な予算を計上し、条例の趣旨の実現に資する確かな事務執行を図る。令和5年度については、国分寺市議会議員選挙の執行が見込まれ、改選の結果新人の議員があったときには、当該議員の審査報告書の審査を行うための審査会を開催する必要があるため、予算は増額となる。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	政策部 財政課						
事業番号	0100500	事務事業	補助金等審査会事務事業				細事業	—		
事業目的	補助金等の支出について、公益上の観点から客観性や妥当性を確保することで、予算の適正化を図る。									
事業対象	市が各種団体に対して補助金及び負担金等を支出する事業	事業概要	市長の諮問に応じ、各種団体等に支出される補助金等について識見者5名からなる審査会により補助金の目的が公益に合致しているか、補助団体で適切な会計処理が行われているか等を審査することにより、その適否の審査・答申を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	214,000	436,000	300,495	68.9%	417,000	95.6%	357,000	▲ 60,000	85.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
審査を通過した件数 (件)		14	21	8	4	10				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民に対する福祉・教育の充実、文化・産業の振興等に関する補助事業について、その効果や妥当性の観点から識見者が客観的に評価することは、予算の適格性を高める上で重要な手続きである。引き続き、新規補助金及び団体補助金の公益上の必要性について審査を行っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	各種の補助金交付に当たっての適格性を判断する上で、制度全般についてを審査し、効果や妥当性について客観的評価を得る必要がある。また、既存の補助金についても3年ごとの全件審査を行っており、社会的・経済的な情勢に合致するよう、見直しが行われている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	外部の識見者5人により審査会を組織することで、審査の客観性が保たれている。また、その運営を事務局として職員が努めることで、対象案件の抽出や資料作成に関する補助金所管課との調整、議事録の作成などを効率的に行うことができている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新規補助金及び既存補助金の審査を行うことで、補助金の適正化を図ると共に、予算の適格性を向上させることになる。次年度も現状どおりに実施するための予算を計上していく。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	政策部 財政課					
事業番号	0103500		事務事業	財政事務事業			細事業	—	
事業目的	予算の編成や執行，地方交付税算定，地方債管理等により，健全で効率的な財政運営を円滑に行う。								
事業対象	予算事務事業全体		事業概要	次年度の当初予算及び当該年度の補正予算の編成・執行及び前年度決算の統計，分析業務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	514,698	602,000	431,222	71.6%	593,000	98.5%	514,000	▲ 79,000	86.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
経常収支比率 (%)		93.4	94.3	—	—	90%台前半			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和3年度は新型コロナウイルス感染症への対応等のため，第18号までの補正予算編成を行ったが，精査を徹底し，機動的かつ適正に予算編成することができた。令和4年度当初予算においては，歳入・歳出ともにゼロベースで見直しを進め，真に必要な経費の計上に努めた結果，財政調整基金を取り崩すことのない，収支均衡型予算として編成することができた。コロナ禍の予断を許さない状況にあるが，引き続き，真に必要な経費の計上に努めるとともに，将来を見据えた財政健全化と中長期的視点に立った持続可能な財政運営に重点を置く必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	時間的制約のある中，当初・補正予算編成及び決算に係る各種業務等を効率的に行っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	当初・補正予算編成及び決算に係る各種業務等を必要最低限の経費で行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	予算書の印刷を行うなど，現状どおりの予算計上及び事業執行を行うが，経費削減を図るべくゼロベースで積算を行い，必要最小限の経費を予算計上していく。物価高騰の状況の中でも書籍購入や予算書印刷が前年度比で減額となるよう計上した。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 財政課					
事業番号	0103550		事務事業	統一的な基準による地方公会計事務事業			細事業	—		
事業目的	統一的な基準による地方公会計を導入し、作成した財務書類の分析を行うことで、公共施設等マネジメントや予算編成における経費削減、類似団体比較等へ積極的に活用し、市の財政の透明性を高める。									
事業対象	予算執行のあった全事務事業		事業概要	専門知識を有する監査法人の支援を受け、固定資産台帳の更新作業及び決算データ等を使用した財務書類等の作成作業を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,728,000	1,518,000	1,518,000	100.0%	799,000	52.6%	286,000	▲ 513,000	35.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
統一的な基準による財務書類の作成・活用状況		作成の精度向上・分析の強化	平成31年度及び令和2年度財務書類の作成	令和3年度財務書類の作成	作成の精度向上・分析の強化	予算編成等への活用				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	令和3年度については未整備となっていた平成31年度及び令和2年度の財務書類の作成を進めた。今年度も引き続き財務書類の作成を進め、事業別の行政コスト計算書及び貸借対照表を作成しセグメント分析を行うとともに、精度の向上や類似団体比較等分析の強化を図っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	財務書類の作成及び分析・活用には専門的な知識を必要とする。その専門知識を有する事業者の支援を受けることで、財務書類を適正且つスムーズに作成することが可能となる。分析・活用面においても、同様である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	財務書類を効率的に作成し、公表するための時間的制約及び精度向上等を考慮すると、事業者の支援を受ける必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	令和4年度中に財務書類作成のスケジュール感を従前と同様の状態に完全に戻すとともに財務書類作成の更なる精度向上と分析の強化を行う。そのために必要な監査法人等への委託料 (令和4年度から6年度までの3年契約) を計上していく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 財政課					
事業番号	0162200 0162300		事務事業	借入金償還・利子支払事務事業			細事業	財政課関係事務事業		
事業目的	政府、東京都、金融機関等により借り入れた地方債の元利償還金について適切な執行と管理を図る。									
事業対象	地方債		事業概要	過去に借り入れた地方債の元金及び利子の償還を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,601,708,563	2,171,663,000	2,171,661,615	100.0%	2,247,491,000	103.5%	2,257,211,000	9,720,000	100.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
年度末未償還額 (円)		15,277,818,288	23,443,959,767	22,390,067,051	20,678,609,598	—				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計が令和2年度末で廃止となったことに伴い、令和3年度より駅特別会計分の地方債償還金が一般会計に計上されている。引き続き将来世代の負担となる地方債の借入を可能な限り抑制し、計画的かつ着実に償還を進め、公債費負担比率等の低減と地方債残高の縮減に努める。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	起債管理システムにより、借り入れた地方債の元利償還金の適正な執行管理を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	借り入れた地方債の元利償還金は、適正に執行管理し、確実に返済していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地方債の償還金は義務的経費であり、各年度ごとの償還額についても決まっている。システムにて管理している金額を正しく予算化し、適切に償還を行っていく。									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0162500	事務事業	土地開発公社貸付金事務事業				細事業	—		
事業目的	公共事業用地等を土地開発公社に先行取得させることにより、良好な都市環境の計画的な整備を促進する。									
事業対象	土地開発公社	事業概要	土地開発公社が公共事業用地（代替地を含む。）の先行取得に必要な事業資金及び事業用地を所有している間の借入金元利償還金相当額を一般会計から貸し付け、公社の資金調達負担を軽減する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,996,601	4,081,000	4,060,240	99.5%	6,025,000	147.6%	4,111,000	▲ 1,914,000	68.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
年度末残高（円）		654,970,399	651,446,148	652,097,412	650,905,148	—				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	今年度は、市が公社から6件の買戻しを行った。今後も引き続き用地先行取得事業を円滑に進めるため、貸付等の事務を適正に執行する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	土地開発公社が行う事業用地先行取得の際に借り入れた借入金元利償還相当額を貸し付けることで、公社の資金調達負担軽減が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	土地開発公社が借り入れた償還額に基づき貸付を行っている。引き続き公社の資金調達負担軽減を図っていく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	今後も引き続き用地の先行取得事業を円滑に進めるため、土地開発公社への貸付金を計上する。									

事務事業評価票

所管課	政策部 財政課
-----	---------

事業番号	0162600	事務事業	基金積立金事務事業	細事業	積増分事務事業				
事業目的	将来の行政需要や予期せぬ経済変動に伴う年度間の財源不均衡等に対処する。								
事業対象	条例で定められた基金 (一般会計)	事業概要	各基金条例に基づき、資金の積立て及び管理運用を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,975,277,000	3,571,643,000	3,571,643,000	100.0%	681,355,000	19.1%	667,791,000	▲ 13,564,000	98.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
年度末残高 (円)	12,603,446,091	13,084,159,715	14,101,688,000	14,101,688,000	—

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	予断を許さない財政状況の中、今年度も一定額を積み立てることができた。今後も、「新庁舎建設に伴う財政運営方針」において設定した基金残高の目標額を堅持すべく計画的な積立てを行っていくとともに、予期せぬ災害や公共施設の修繕・更新等に備え弾力性のある財政運営を実現するために、基金への積立てを的確に進めていく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	基金の目的である年度間の財源不均衡及び将来の行政需要に対処するため、決算剰余金等の積立を行っている。
事業実施方法の妥当性	普通	「新庁舎建設に伴う財政運営方針」に定めた基金残高を維持すべく積立を行っている。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	予期せぬ災害、公共施設の修繕・更新や定年延長の影響等に備えた弾力性のある財政運営を実現するために、基金への積立てを計画的に進めていく必要がある。各基金の目的を踏まえ、積立額を予算計上する。	

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0163100	事務事業	予備費充当事務事業				細事業	—	
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。								
事業対象	事務事業全体		事業概要	地方自治法により予算計上を義務付けられている予備費を充当する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	150,000,000	0	0.0%	150,000,000	100.0%	150,000,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
充当額 (円)	141,253,000	134,755,000	49,361,000	100,639,000	—

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

予備費充当金額は前年度より減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響は続いている。引き続き、補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、事務執行に当たる必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。

事業実施方法の妥当性

普通

予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

近年は新型コロナウイルス感染症のような不測の事態や修繕などの緊急的な事態が多く発生しているものの、引続き補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合などに限って執行していく必要がある。

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0404000	事務事業	予備費充当事務事業【国民健康保険特別会計】				細事業	—		
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。									
事業対象	国民健康保険特別会計の事務事業		事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	3,000,000	0	0.0%	3,000,000	100.0%	3,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
充当額 (円)		0	0	0	3,000,000	—				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など、予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、事務執行に当たる必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	予算計上額以上の税込払戻金や還付不能額相当額返還金が例年発生しており、補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0804200	事務事業	介護給付費準備基金積立金事務事業・積増分事務事業				細事業	—		
事業目的	保険給付費，地域支援事業費及び保健福祉事業費の将来の負担増に対応する。									
事業対象	介護給付費準備基金		事業概要	保険給付費，地域支援事業費及び保健福祉事業費の将来の負担増に対応するため，保険料剰余金を積み立て，適正な管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	194,847,000	160,698,000	160,698,000	100.0%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
年度末残高 (円)		944,947,000	1,093,316,000	1,179,443,000	1,179,443,000	—				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険事業では3年ごとに事業計画の見直しを行っている。今後，高齢化が一層進行し，給付額の増額が見込まれることから，引き続き慎重な基金運用に努める必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	3年間という短いサイクルで計画変更がなされることから，年度間の給付費の財源調整を基金にて行う必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	事務の標準化に努め，積増し・取崩しとも予算に計上した金額を執行している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度についても調整分を積立金として計上していく。									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0804700	事務事業	予備費充当事務事業【介護保険特別会計】				細事業	—		
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。									
事業対象	介護保険特別会計の事務事業		事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	100.0%	1,000,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
充当額 (円)	0	0	0	1,000,000	—

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など、予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、事務執行に当たる必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。

事業実施方法の妥当性

普通

予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	1001000	事務事業	予備費充当事務事業【後期高齢者医療特別会計】				細事業	—		
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。									
事業対象	後期高齢者医療特別会計の事務事業		事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	100.0%	1,000,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
充当額 (円)	1,000,000	80,000	0	1,000,000	—

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など、予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、事務執行に当たる必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。

事業実施方法の妥当性

普通

予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。